

対馬市SDGs未来都市計画における用語解説集

No. 1

語 句	解 説
SDGs (エス・ディー・ジーズ)	「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットの中で世界のリーダーによって決められた、国際社会の共通目標です。「17の目標」と「169のターゲット(具体目標)」で構成されています。
サーキュラーエコノミー	日本語に訳すると、循環型経済といい、従来の「Take(資源を採掘して)」「Make(作って)」「Waste(捨てる)」というリニア(直線)型経済システムのなかで活用されることなく「廃棄」されていた製品や原材料などを新たな「資源」と捉え、廃棄物を出すことなく資源を循環させる経済の仕組みのことを指します。
アドバイザリーボード	社外の有識者らによって構成され、経営上の助言などをする経営諮問委員会のことです。
イノベーター／ イノベーション	革新的商品やサービスなどをいち早く受容し、新しい動きの造り手を指します。
インタープリター	通訳者。ある事柄を相手方の興味関心をうまく引き出しながらわかりやすく解説する人を指します。
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行といいます。
エシカル消費	地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動のこと。消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うことをいいます。
エンパワーメント	個人や集団が本来持っている潜在能力を引き出し、湧き出させることです。
カウンターパート	国際協力の場において、現地で受け入れを担当する機関や人物を指します。
ガバメントクラウドファンディング	自治体が抱える問題解決のため、ふるさと納税の寄附金の「使い道」をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感した方から寄附を募る仕組みのことをいいます。
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者。中長期的な目線で関わり、その地域に何かしらの強い想いを寄せてくれる「ファン」のことをいいます。
カーボンオフセット (carbon offset)	人間の経済活動や生活などを通して「ある場所」で排出された二酸化炭素などの温室効果ガスを、植林・森林保護・クリーンエネルギー事業(排出権購入)による削減活動によって「他の場所」で直接的、間接的に吸収しようとする考え方や活動の総称のことです。

語 句	解 説
企業版ふるさと納税	国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組みのこと。令和2年4月に大幅に制度が見直され、損金算入による軽減効果と合わせ、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業負担が約1割まで圧縮されました。
気候変動適応計画	気候変動適応法（平成30年12月施行）に基づき、意向変動適応に関する施策の基本的方向性、気候変動適応に関する分野別施策（「農林、森林、林業、水産業」、「水環境・水資源」、「自然生態系」、「自然災害・沿岸域」、「健康」、「産業・経済活動」、「国民生活・都市生活」）、気候変動適応に関する基盤的施策について定めたものです。
グローカル（Glocal）	グローバル（Global：地球規模の、世界規模の）とローカル（Local：地方の、地域的な）を掛け合わせ造語で、「地球規模の視野で考え、地域視点で行動する（Think globally, act locally）」という考え方です。
グリーンインフラ	自然環境や多様な生きものがもたらす資源や仕組みを賢く利用したいという中心的なコンセプトがある。さらにはその自然が持つ多様な機能を上手に活用することで、様々な課題を抱えるより豊かで魅力あるものにしたいという、希望とも信念とも言える思いが「グリーンインフラ」という言葉には込められている。
ごみ袋価格変動相場制	市民が努力してごみを減量させればゴミ処理料金を下げることができ、それに伴って有料ごみ袋の価格を変動させること。赤米サミットでつながりを持つ岡山県総社市が平成22年10月に全国で初めて導入した施策です。
サブスクリプション	料金を払うことで一定期間製品やサービスを利用できる形式のビジネスモデルのことを指します。顧客との継続的な関係を築くことが最重要とされています。
ジェンダー	人間社会における心理的・文化的な性別、社会的な役割としての男女のあり方、「男らしさ」や「女はこうあるべき」といった通念を意味し、社会的な男女の格差や格差是正のための取り組みに関する話題で言及される場合が多い。
森林環境税	令和6年度から国民に対して課税される国税であり、市区町村において、個人住民税均等割と併せて一人年額千円が課税される。その税収は、全額が森林環境譲与税として、都道府県・市町村へ譲与され、それぞれの地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を幅広く弾力的に実施するための財源として活用されます。
森林経営管理法	適切な経営管理が行われていない森林の経営管理を、林業経営者に集積・集約するとともに、それができない森林の経営管理を市町村が行うことで、森林の経営管理を確保し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることを目的とした法律です。

語 句	解 説
スタディツアー	開発途上国の社会問題や環境問題など、一般の観光では観ることのできない社会の実現の姿を観ることを目的に行われる旅行形態のことをいいます。
ステークホルダー	企業・行政・NPO等の利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者を指す。日本語では利害関係者（りがいかんけいしゃ）といいます。
地域づくり企業人	三大都市圏に所在する民間企業等の社員が一定期間以上地方自治体に滞在し、そのノウハウや知見を活かし、地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事すること。総務省のプログラムで、半年から最長3年間、受け入れ経費として上限年額560万/人を財政支援する。
デポジット制度	使い捨ての飲料容器など環境に悪影響を与える製品の回収を促すため、製品の販売時に預り金（デポジット）を価格に上乗せし、消費者が使用済製品を回収システムに返却する際に、預り金を返還する制度のことです。
特定地域づくり事業協同組合制度	特定地域づくり事業推進法（地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律。）に基づいて設立された組合で若者を雇用し地域の担い手を確保する仕組みのこと。組合員として想定される農林漁業や製造業、サービス業などの地域産業に派遣・従事させる。国、自治体が組合に対して財政支援し、若者の就業を後押しすることを目的としている。
バイオマス	動植物から生まれた再生可能な有機性の資源のことをさします。
バックキャストिंग	変化を生み出していこうとするとき、未来の姿から逆算して現在の施策を考える発想のことをいいます。
パラオプレッジ	パラオ共和国に入国するすべての観光客から署名を要求し、自然保護の誓約を取り付ける世界初の試みのこをいい、2017年12月から実施している。 パラオの独自の伝統と文化の継承や観光資源の保護を行う「パラオ・レガシー・プロジェクト」の一環として、全旅行者のパスポートにスタンプが押され、そこに入国者自らが署名するというものです。
プラスチックフリー	使い捨てプラスチックを使用しないことをさします。
プラットフォーム	官公庁の施策における”環境（整備）”、“基盤（づくり）”、ソフトウェアやシステムにおける”動作環境”、作業をするための”足場”の意で用いられています。
プロボノ	プロ・ボノ・プブリコ（公共善のために）に由来する言葉で、仕事で培ったスキルや経験を生かして無償でNPOを支援するなど社会課題の解決に取り組む活動のことをいいます。
法定外目的税	「地方税法」に定められた税目以外に、地方自治体が特定の目的に使用するために条例で設定する税のことをいいます。

語 句	解 説
レジリエンス	「困難で脅威を与える状況にもかかわらず、うまく適応する過程や能力、および適応の結果のこと」を意味する心理学の言葉です。
マイクロプラスチック	5mm以下のプラスチック材料の微小片や微粒子のことをいいます。
ワールドカフェ	「カフェ」のようなリラックスした雰囲気の中で、少人数に分かれたテーブルで自由な対話を行い、相互に「気づき」に得ることをさします。他のテーブルとメンバーをシャッフルして対話を続けることにより、参加した全員の意見や知識を集めることができる対話手法のひとつです。
CSR	Corporate Social Responsibility の略で、直訳すると企業の社会的責任という意味です。企業が倫理的観点から事業活動を通じて、自主的（ボランティア）に社会に貢献する責任を有しています。
ESD	「持続可能な開発のための教育」を意味し、持続可能な社会をつくることを目指す学習や活動のことをいいます。
ESG投資	従来の財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスの各要素も考慮した投資のことをいいます。
ESCO型	Energy Service Company の略で、顧客の光熱水費等の経費削減を行い、削減実績から対価を得るビジネス形態をさします。
EVI	Eco Value Interchange の略で、森林事業者、企業、消費者をカーボン・オフセットでつなぐ環境貢献プラットフォームのことです。国内クレジットの流通とカーボン・オフセットの取り組みを活性化させ、日本の森林保全を推進しています。
J-クレジット	省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO ₂ 等の排出削減量や適切な森林管理によるCO ₂ 等の吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセット【日常生活や企業等の活動でどんなに努力しても発生してしまうCO ₂ （＝カーボン）を森林による吸収や省エネ設備への更新により創出された他の場所の削減分で埋め合わせ（＝オフセット）する取組】などに活用できます。
SIT	Special Interest Tour の略で、観光以外の特別の目的を持ったツアーで、特定の関心を満たすためのツアーをさします。スタディーツアーやエコツアー等はSITに含まれます。

